

令和4年度

印西市公営企業会計決算審査意見書

○水道事業会計

○下水道事業会計

印西市監査委員

目 次

第一	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の場所	1
4	審査の方法	1
第二	審査の結果	1
第三	審査意見	2
1	水道会計事業	2
2	下水道会計事業	3
水道事業会計		
1	予算の執行状況	4
2	業務実績	6
3	経営成績	7
4	財政状態	10
下水道事業会計		
1	予算の執行状況	11
2	業務実績	13
3	経営成績	14
4	財政状態	17

凡 例

- 1 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示しました。
- 2 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整しました。

令和4年度印西市公営企業会計決算審査意見書

第一 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度印西市水道事業会計決算

令和4年度印西市下水道事業会計決算

2 審査の期日

令和5年7月3日

3 審査の場所

印西市役所 会議棟2階 201会議室

4 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、さらに地方公営企業法第3条（経営の基本原則）に基づいた経営がなされているか等を主眼に資料の提出を求め、あわせて例月出納検査及び定期監査の結果を勘案して審査を実施しました。

第二 審査の結果

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数は正確であり、経営成績・財政状態を適正に表示しており、経営は経済性・公共福祉の増進に留意して運営されているものと認められました。

第三 審査意見

1 水道事業会計

令和4年度の業務状況については、前年度と比べて給水件数及び給水人口は共に増加し、給水区域内の普及率は0.5ポイント上昇したものの、有収率については0.9ポイント低下しています。また、工場用の使用水量が増加した一方、一般家庭用及び業務営業用の使用水量が減少したことにより、有収水量は減少し、営業収益は0.6%の減少となっております。

なお、営業外収益も減少したことにより、事業収益合計では5.4%の減少となっております。また、有収率についても若干低下していることから、その向上に努めるとともに、安全で良質な水道水の安定供給に努めていただくようお願いいたします。

事業費用については、受水費、修繕費等の減少により、合計で4.4%の減少となっております。その結果、収益的収支の差し引きで当該年度の純利益が38,099,076円となり、未処分利益剰余金が、38,099,076円となっております。

令和4年度においては、平岡・松崎配水場監視制御設備等更新工事、吉田地先・木下地先配水管布設工事を実施するなど、各地域における水需要に対応した水道施設の整備充実を図り、経営安定化に向けた施策を計画的に進められ、安定した水の供給に努められております。

しかしながら、1m³当たりの供給単価と給水原価との比較で、59.99円の費用超過となっている現状、今後、施設の更新に係る費用の増加が見込まれるなど、水道事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況を踏まえ、「印西市水道事業経営戦略」に沿って、公営企業として経営の健全性の確保に努めるとともに、低金利時代ではあるが少しでも流動資産を活用した収益の検討を行い、無効水量の抑制、経費の節減、未収金対策を進め、課題となっている供給単価と給水原価の差額の更なる縮減に向け、関係機関との調整を深めていただくようお願いいたします。

2 下水道事業会計

令和4年度の業務状況については、当年度末における下水道に接続可能な処理区域内人口及び処理区域内の水洗化人口は増加した一方、普及率は0.1ポイント減少し、有収水量も89,691 m³ (0.9%) 減少しております。

また、下水道施設の維持管理などの経営に関する収益的収入は2,999,159,579円、収益的支出が2,829,496,928円となったことにより、収益的収支の差し引きで当年度の純利益が169,662,651円となり、当年度未処分利益余剰金が169,662,651円となっております。

令和4年度の汚水事業においては、令和3年度及び4年度の2ヵ年で実施している木下中継ポンプ場設備更新工事、マンホール蓋補修工事、生活環境改善や水質保全を目的とした岩戸地区公共下水道整備工事を実施しております。雨水事業では、大雨等による浸水被害を軽減する目的として、木下地区雨水排水整備工事を実施しており、各種事業が計画的に進められております。

経営状況では、経営の健全化を示す経常収支比率が0.9ポイント増の106.8%、使用料の妥当性を示す経費回収率が3.5%減の112.9%となり、適正な水準となっております。

しかしながら、「印西市下水道事業経営戦略」では、令和10年度をピークに人口減少等により有収水量や使用料収入の減少が見込まれる一方、施設・設備の老朽化に伴う更新、耐震化対策費用の増加が見込まれております。

今後、経営環境の厳しさが増す中で、下水道事業の運営を安定的かつ持続的に提供するためにも、低金利時代ではあるが少しでも流動資産を活用した収益の検討を行い、中長期的な視点で下水道事業の経営健全化を図る必要があります。

このような状況を踏まえ、資産を含む経営状況を的確に把握し、一層の経営合理化、効率化により経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努めていただき、より衛生的で快適な市民生活と河川や沼などの公共用水域の水質が守られるよう、各種施策を総合的かつ効果的に推進されるようお願いいたします。

○ 水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

区 分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	予算額に比べ 決算額の増減(円) B-A	執行率 (%) B/A×100
1 水道事業収益	719,773,000	668,211,304	△51,561,696	92.8
1 営業収益	476,529,000	461,064,250	△15,464,750	96.8
2 営業外収益	242,777,000	206,789,796	△35,987,204	85.2
3 特別利益	467,000	357,258	△109,742	76.5

[支出]

区 分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	不用額 (円) A-B	執行率 (%) B/A×100
1 水道事業費用	692,023,000	620,550,084	71,472,916	89.7
1 営業費用	685,064,000	616,956,448	68,107,552	90.1
2 営業外費用	3,558,000	3,556,214	1,786	99.9
3 特別損失	101,000	37,442	63,558	37.1
4 予備費	3,300,000	0	3,300,000	0.0

収益的収入は、予算額 719,773,000 円に対して決算額は 668,211,304 円で、予算額より 51,561,696 円の収入減となり、執行率は 92.8%となっています。収入の主なものは、営業収益の給水収益（水道料金）、営業外収益の給水申込納付金収益、他会計補助金（市補助金）、長期前受金戻入です。

収益的支出は、予算額 692,023,000 円に対して決算額は 620,550,084 円で、71,472,916 円の不用額を生じ、執行率は 89.7%となっています。支出の主なものは、営業費用では原水及び浄水費、配水及び給水費並びに減価償却費であり、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費です。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

区 分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	予算額に比べ 決算額の増減(円) B-A	執行率 (%) B/A×100
1 資本的収入	106,600,000	74,112,890	△32,487,110	69.5
1 出資金	13,521,000	2,745,980	△10,775,020	20.3
2 工事負担金	93,079,000	71,366,910	△21,712,090	76.7

[支出]

区 分	予算額(円) A	決算額(円) B	翌年度 繰越額(円)	不用額(円) A-B	執行率 (%) B/A×100
1 資本的支出	321,671,000	205,990,785	76,961,500	38,718,715	64.0
1 建設改良費	299,706,000	184,026,741	76,961,500	38,717,759	61.4
2 企業債償還金	21,965,000	21,964,044	0	956	100.0

資本的収入は、予算額 106,600,000 円に対して決算額は 74,112,890 円で、執行率は 69.5%となっています。

資本的支出は、予算額 321,671,000 円に対して翌年度繰越額は 76,961,500 円、決算額は 205,990,785 円で、38,718,715 円の不用額を生じ、執行率は 64.0%となっています。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 131,877,895 円については、過年度分損益勘定留保資金と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんされています。

2 業務実績

(1) 給水人口及び配水量について

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比較	
			増 減 A-B	比 率 (%) (A-B)/B×100
給水区域内人口 (人)	24,494	24,574	△80	△0.3
給水人口 (人)	18,057	18,032	25	0.1
給水件数 (件)	7,197	7,100	97	1.4
普及率 (%)	73.72	73.38	0.34	0.5
年間配水量 (m³)	1,745,732	1,746,321	△589	0.0
年間有収水量 (m³)	1,701,098	1,717,417	△16,319	△1.0
有収率 (%)	97.44	98.34	△0.9	△0.9

当年度における給水件数は 7,197 件で、前年度と比較して 97 件（1.4％）の増加となり、給水人口については 18,057 人で、前年度と比較して 25 人（0.1％）の増加となっています。給水区域内人口 24,494 人に対する普及率は 73.72％で、前年度と比較して 0.34 ポイント増加しています。

また、年間配水量は 1,745,732 m³で、前年度と比較して 589 m³（0.0％）の減少となり、年間有収水量は 1,701,098 m³で、前年度と比較して 16,319 m³（1.0％）の減少となっています。有収率は 97.44％で、前年度と比較して 0.9 ポイント減少しています。

(2) 施設の利用状況について

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比較	
			増 減 A-B	比 率 (%) (A-B)/B×100
施設能力 (m³)	7,920	7,920	0	0.0
1日最大給水量 (m³)	5,864	5,409	455	8.4
1日平均給水量 (m³)	4,783	4,784	△1	0.0
施設利用率 (%)	60.39	60.40	△0.01	0.0
最大稼働率 (%)	74.04	68.30	5.74	8.4
負荷率 (%)	81.57	88.45	△6.88	△7.8

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は、60.39％で、前年度と比較して 0.01 ポイント減少しています。

最大稼働率は 74.04％で、前年度と比較して 5.74 ポイント増加しています。

負荷率は 81.57％で、前年度と比較して 6.88 ポイント減少しています。

3 経営成績

損益計算書に基づく、事業収入に関する事項及び事業費用に関する事項並びに収益費用明細書から経営成績をみると、下記のとおり水道事業収益 620,236,894 円に対し、水道事業費用 582,137,818 円で、差し引き 38,099,076 円の純利益となっています。

(1) 収益について

年 度 款 項	令和4年度 A (円)	令和3年度 B (円)	増 減 (円) A-B	比 率 (%) (A-B)/B×100
水道事業収益	620,236,894	655,864,156	△35,627,262	△5.4
営業収益	419,270,809	421,668,460	△2,397,651	△0.6
営業外収益	200,611,877	233,852,666	△33,240,789	△14.2
特別利益	354,208	343,030	11,178	3.3

水道事業収益は 620,236,894 円で、前年度に比較して 35,627,262 円（5.4%）の減少となっています。

営業収益は 419,270,809 円で、水道事業収益の 67.6%を占め、前年度に比較して 2,397,651 円（0.6%）の減少となっています。

営業外収益は 200,611,877 円で、水道事業収益の 32.3%を占め、前年度に比較して 33,240,789 円（14.2%）の減少となっています。

特別利益は 354,208 円で、水道事業収益の 0.1%を占め、前年度に比較して 11,178 円（3.3%）の増加となっています。

なお、水道事業収益の項目別明細は、次のとおりです。

年 度 項 目	令和4年度		令和3年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
給水収益(水道料金)	417,942,809	67.4	420,034,460	64.0
その他営業収益	1,328,000	0.2	1,634,000	0.3
給水申込納付金収益	19,300,000	3.1	28,860,000	4.4
他会計負担金	1,507,484	0.2	772,992	0.1
他会計補助金	117,488,000	19.0	129,560,000	19.8
長期前受金戻入	62,105,969	10.0	73,493,220	11.2
雑収益	210,424	0.0	1,166,454	0.2
過年度損益修正益	37,034	0.0	18,856	0.0
その他特別利益	317,174	0.1	324,174	0.0
計	620,236,894	100.0	655,864,156	100.0

(2) 費用について

年 度 款 項	令和4年度 A (円)	令和3年度 B (円)	増 減 (円) A-B	比 率 (%) (A-B)÷B×100
水道事業費用	582,137,818	608,952,366	△26,814,548	△4.4
営業費用	578,206,478	604,891,913	△26,685,435	△4.4
営業外費用	3,897,320	4,024,773	△127,453	△3.2
特別損失	34,020	35,680	△1,660	△4.7

水道事業費用は 582,137,818 円で、前年度に比較して 26,814,548 円（4.4％）の減少となっています。

営業費用は 578,206,478 円で、水道事業費用の 99.3％を占め、前年度に比較して 26,685,435 円（4.4％）の減少となっています。

営業外費用は 3,897,320 円で、水道事業費用の 0.7％を占め、前年度に比較して 127,453 円（3.2％）の減少となっています。

特別損失は 34,020 円で、前年度に比較して 1,660 円（4.7％）の減少となっています。

なお、水道事業費用の項目別明細は、次のとおりです。

年 度 項 目	令和4年度		令和3年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
原水及び浄水費	275,348,574	47.3	279,086,923	45.8
配水及び給水費	113,731,587	19.5	112,218,434	18.4
総係費	47,061,832	8.1	49,835,604	8.2
減価償却費	132,416,560	22.7	152,255,552	25.0
資産減耗費	9,647,925	1.7	11,495,400	1.9
支払利息及び企業債取扱諸費	3,556,214	0.6	4,024,773	0.7
雑支出	341,106	0.1	0	0.0
過年度損益修正損	34,020	0.0	35,680	0.0
計	582,137,818	100.0	608,952,366	100.0

(3) 有収水量 1 m³あたりの収益・費用について

年 度 項 目	令和4年度 ①	令和3年度 ②	増 減 ①－②	備 考
供給単価(円)	245.69	244.57	1.12	$\frac{\text{給水収益（水道料金）}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価(円)	305.68	311.76	△6.08	$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間有収水量}}$
販売収益(円)	△59.99	△67.19	7.20	供給単価－給水原価

有収水量 1 m³あたりの収益（供給単価）は 245.69 円で、費用（給水原価）は 305.68 円であり、費用の方が 59.99 円多くなっています。

4 財政状態

貸借対照表による財政状況は、次のとおりです。

資 産		負債・資本	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固定資産	3,052,811,768	固定負債	264,867,315
流動資産	2,031,322,084	流動負債	172,462,304
		繰延収益	1,019,478,836
		(負債合計)	1,456,808,455
		資本金	3,164,080,660
		剰余金	463,244,737
		(資本合計)	3,627,325,397
資産合計	5,084,133,852	負債・資本合計	5,084,133,852

(1) 資産について

資産の総額は 5,084,133,852 円で、前年度と比較して 52,953,735 円 (1.1%) の増加となっています。

そのうち、固定資産は 3,052,811,768 円で、前年度と比較して 26,146,312 円 (0.9%) の増加となっています。

また、流動資産は 2,031,322,084 円で、前年度と比較して 26,807,423 円 (1.3%) の増加となっています。

(2) 負債について

負債の総額は 1,456,808,455 円で、前年度と比較して 12,108,679 円 (0.8%) の増加となっています。

そのうち、固定負債は 264,867,315 円で、前年度と比較して 21,906,955 円 (7.6%) の減少となっています。

また、流動負債は 172,462,304 円で、前年度と比較して 28,883,943 円 (20.1%) の増加となっています。

また、繰延収益は 1,019,478,836 円となっています。

(3) 資本について

資本の総額は 3,627,325,397 円で、前年度と比較して 40,845,056 円 (1.1%) の増加となっています。

そのうち、資本金は 3,164,080,660 円で、前年度と比較して 49,657,770 円 (1.6%) の増加となっています。

また、剰余金は 463,244,737 円で、前年度と比較して 8,812,714 円 (1.9%) の減少となっています。

○ 下水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

区 分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	予算額に比べ 決算額の増減(円) B-A	執行率 (%) B/A×100
1 下水道事業収益	3,112,541,000	3,117,709,210	5,168,210	100.2
1 営業収益	1,377,464,000	1,360,707,747	△16,756,253	98.8
2 営業外収益	1,735,075,000	1,724,824,582	△10,250,418	99.4
3 特別利益	2,000	32,176,881	32,174,881	3,226,120.2

[支出]

区 分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	不用額 (円) A-B	執行率 (%) B/A×100
1 下水道事業費	3,044,467,000	2,917,962,878	126,504,122	95.8
1 営業費用	2,962,735,000	2,878,549,924	84,185,076	97.2
2 営業外費用	63,382,000	39,274,237	24,107,763	62.0
3 特別損失	3,350,000	138,717	3,211,283	4.1
4 予備費	15,000,000	0	15,000,000	0.0

収益的収入は、予算額 3,112,541,000 円に対して決算額は 3,117,709,210 円で、予算額より 5,168,210 円の収入増となり、執行率は 100.2%となっています。収入の主なものは、営業収益の下水道使用料、雨水処理負担金、営業外収益の他会計負担金（市補助金）、長期前受金戻入です。

収益的支出は、予算額 3,044,467,000 円に対して決算額は 2,917,962,878 円で、126,504,122 円の不用額が生じ、執行率は 95.8%となっています。支出の主なものは、営業費用では流域下水道維持管理費、減価償却費であり、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費です。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

区 分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	予算額に比べ 決算額の増減(円) B-A	執行率 (%) B/A×100
1 資本的収入	486,952,000	428,363,921	△58,588,079	88.0
1 企業債	340,500,000	292,700,000	△47,800,000	86.0
2 他会計負担金	38,465,000	33,033,635	△5,431,365	85.9
3 補助金	84,500,000	84,500,000	0	100.0
4 分担金及び負担金	450,000	492,786	42,786	109.5
5 長期貸付金返済収入	1,000	0	△1,000	0.0
6 その他資本的収入	23,036,000	17,637,500	△5,398,500	76.6

[支出]

区 分	予算額(円) A	決算額(円) B	翌年度繰越額 (円) C	不用額(円) A-B-C	執行率 (%) B/A×100
1 資本的支出	732,907,000	634,482,966	5,500,000	92,924,034	86.6
1 建設改良費	562,646,000	464,472,532	5,550,000	92,673,468	82.6
2 企業債償還金	170,011,000	170,010,434	0	566	100.0
3 長期貸付金	250,000	0	0	250,000	0.0

資本的収入は、予算額 486,952,000 円に対して決算額は 428,363,921 円で、執行率は 88.0%となっています。

資本的支出は、予算額 732,907,000 円に対して翌年度繰越額は 5,500,000 円、決算額は 634,482,966 円で、92,924,034 円の不用額が生じ、執行率は 86.6%となっています。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 206,119,045 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金で補填されています。

2 業務実績

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比較	
			増 減 A-B	比 率 (%) (A-B)/B×100
行政区域内人口 (人)	110,208	108,141	2,067	1.9
処理区域内人口 (人)	90,938	89,293	1,645	1.8
人口普及率 (%)	82.5	82.6	△0.1	△0.1
水洗化人口 (人)	90,026	88,405	1,621	1.8
水洗化率 (%)	99.0	99.0	0	0.0
年間有収水量 (m³)	9,409,898	9,499,589	△89,691	△0.9
1 日平均有収水量 (m³)	25,781	26,026	△245	△0.9

当年度における処理区域内人口は 90,938 人で、前年度と比較して 1,645 人 (1.8%) の増加となっています。行政区域内人口における処理区域内人口の割合を示す人口普及率は 82.5%で、前年度と比較して 0.1 ポイント減少しています。

また、水洗化人口については 90,026 人で、前年度と比較して 1,621 人 (1.8%) の増加となっています。処理区域内人口に対する水洗化人口の割合である水洗化率は 99.0%で、前年度同率となっています。

なお、年間有収水量は 9,409,898 m³で、前年度と比較して 89,691 m³ (0.9%) の減少となっています。

3 経営成績

損益計算書に基づく、事業収入に関する事項及び事業費用に関する事項並びに収益費用明細書から経営成績をみると、下記のとおり下水道事業収益 2,999,159,579 円に対し、下水道事業費 2,829,496,928 円で、差し引き 169,662,651 円の純利益となっています。

(1) 収益について

年 度 款 項	令和4年度 A (円)	令和3年度 B (円)	増 減(円) A-B	比 率(%) (A-B)/B×100
下水道事業収益	2,999,159,579	3,106,621,090	△107,461,511	△3.5
営業収益	1,245,068,882	1,297,460,857	△52,391,975	△4.0
営業外収益	1,724,824,582	1,750,490,738	△25,666,156	△1.5
特別利益	29,266,115	58,669,495	△29,403,380	△50.1

下水道事業収益は 2,999,159,579 円となっています。

営業収益は 1,245,068,882 円で、下水道事業収益の 41.5%を占め、営業外収益は 1,724,824,582 円で、下水道事業収益の 57.5%を占めており、特別利益は 29,266,115 円で、下水道事業収益の 1.0%を占めています。

なお、下水道事業収益の項目別明細は、次のとおりです。

年 度 項 目	令和4年度		令和3年度	
	金 額(円)	構成比(%)	金 額(円)	構成比(%)
下水道使用料	1,157,214,164	38.6	1,170,031,498	37.7
雨水処理負担金	87,444,718	2.9	127,179,359	4.1
その他営業収益	410,000	0.0	250,000	0.0
他会計補助金	—	—	—	—
他会計負担金	31,155,867	1.0	31,162,425	1.0
長期前受金戻入	1,693,658,183	56.5	1,719,278,077	55.3
雑収益	10,532	0.0	50,236	0.0
過年度損益修正益	29,107,668	1.0	58,529,097	1.9
その他特別利益	158,447	0.0	140,398	0.0
計	2,999,159,579	100.0	3,106,621,090	100.0

(2) 費用について

年 度 款 項	令和4年度 A (円)	令和3年度 B (円)	増 減(円) A-B	比 率(%) (A-B)／B×100
下水道事業費	2,829,496,928	2,881,125,830	△51,628,902	△1.8
営業費用	2,794,834,612	2,837,145,288	△42,310,676	△1.5
営業外費用	34,536,222	41,508,300	△6,972,078	△16.8
特別損失	126,094	2,472,242	△2,346,148	△94.9

下水道事業費は 2,829,496,928 円となっています。

営業費用は 2,794,834,612 円で、下水道事業費の 98.8%を占め、営業外費用は 34,536,222 円で、下水道事業費の 1.2%を占めており、特別損失は 126,094 円で、下水道事業費の 0.004%を占めています。

なお、下水道事業費の項目別明細は、次のとおりです。

年 度 項 目	令和4年度		令和3年度	
	金 額(円)	構成比 (%)	金 額(円)	構成比 (%)
污水管渠費	27,945,770	1.0	23,072,080	0.8
雨水管渠費	13,425,377	0.5	14,796,111	0.5
ポンプ場費	96,245,059	3.4	100,367,378	3.5
総係費	156,275,475	5.5	160,859,269	5.6
流域下水道維持管理費	624,057,143	22.1	627,126,582	21.8
減価償却費	1,876,020,557	66.3	1,907,436,331	66.2
資産減耗費	865,231	0.0	3,487,537	0.1
支払利息及び企業債取 扱諸費	31,762,637	1.1	35,898,405	1.2
消費税及び地方消費税	—	—	—	—
雑支出	2,773,585	0.1	5,609,895	0.2
過年度損益修正損	126,094	0.0	2,472,242	0.1
その他特別損失	—	—	—	—
計	2,829,496,928	100.0	2,881,125,830	100.0

(3) 有収水量 1 m³あたりの収益・費用について

年 度 項 目	令和 4 年度 ①	令和 3 年度 ②	増 減 ①－②	備 考
年間有収水量(m ³)	9,409,898	9,499,589	△89,691	
下水道使用料(円)	1,157,214,164	1,170,031,498	△12,817,334	
使用料単価(円)	122.98	123.17	△0.19	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$

有収水量 1 m³あたりの収益（使用料単価）は 122.98 円となっています。

4 財政状態

貸借対照表による財政状況は、次のとおりです。

資 産		負債・資本	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固定資産	48,438,685,696	固定負債	2,352,356,578
流動資産	1,832,471,678	流動負債	210,778,229
		繰延収益	44,545,255,517
		(負債合計)	47,108,390,324
		資本金	2,762,248,263
		剰余金	400,518,787
		(資本合計)	3,162,767,050
資産合計	50,271,157,374	負債・資本合計	50,271,157,374

(1) 資産について

資産の総額は 50,271,157,374 円で、前年度と比較して 1,121,156,036 円 (2.2%) の減少となっています。

そのうち、固定資産は 48,438,685,696 円で、前年度と比較して 1,268,086,728 円 (2.6%) の減少となっています。

また、流動資産は 1,832,471,678 円で、前年度と比較して 146,930,692 円 (8.7%) の増加となっています。

(2) 負債について

負債の総額は 47,108,390,324 円で、前年度と比較して 1,290,818,687 円 (2.7%) の減少となっています。

そのうち、固定負債は 2,352,356,578 円で、前年度と比較して 153,988,519 円 (7.0%) の増加となっています。

また、流動負債は 210,778,229 円で、前年度と比較して 61,223,153 円 (22.5%) の減少となっています。

また、繰延収益は 44,545,255,517 円となっています。

(3) 資本について

資本の総額は 3,162,767,050 円で、前年度と比較して 169,662,651 円 (5.7%) の増加となっています。

そのうち、資本金は 2,762,248,263 円で、前年度と同額となっています。

また、剰余金は 400,518,787 円で、前年度と比較して 169,662,651 円 (73.5%) の増加となっています。